

第10回 金融コンファレンス

- みずほの経営課題 -
「守り」と「攻め」

2008年9月

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

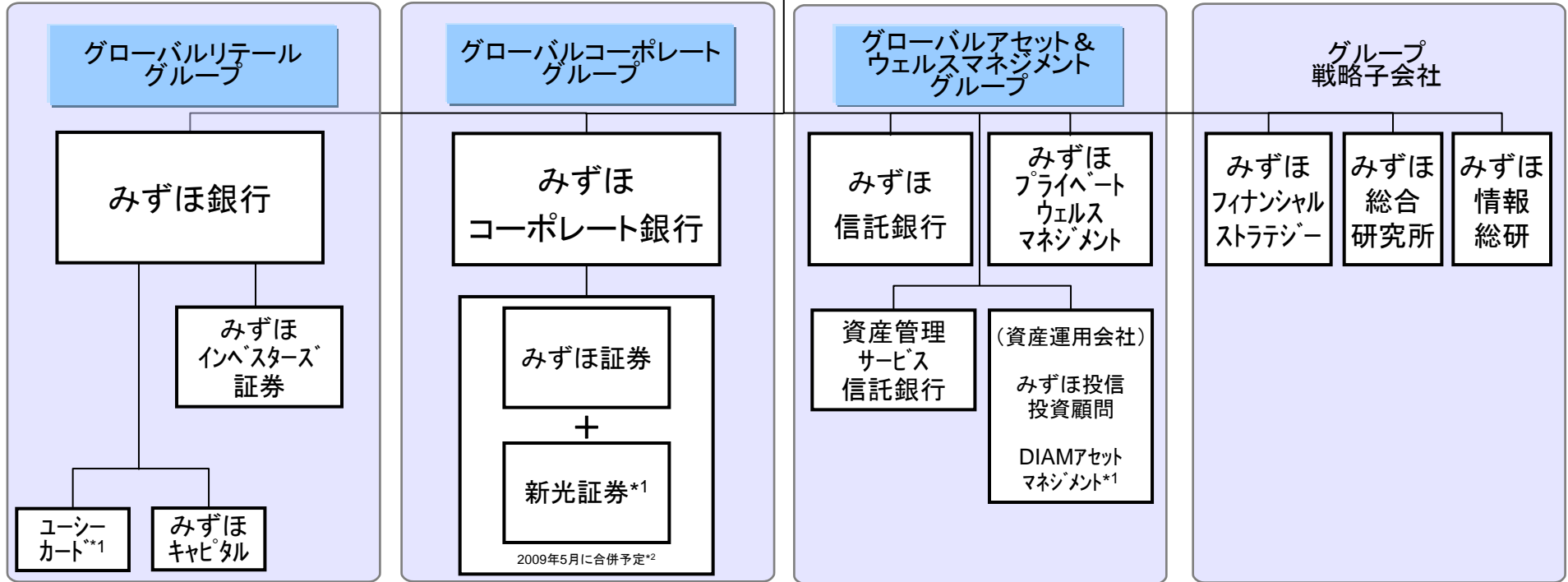
また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。

みずほフィナンシャルグループ



*1 持分法適用の関連会社
*2 関係当局の認可等を条件

本資料における 計数の取扱い について

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 2008年度第1四半期の概況 P.4

2. 課題へのみずほの対応 P.8

3. 規律ある資本政策の遂行 P.21

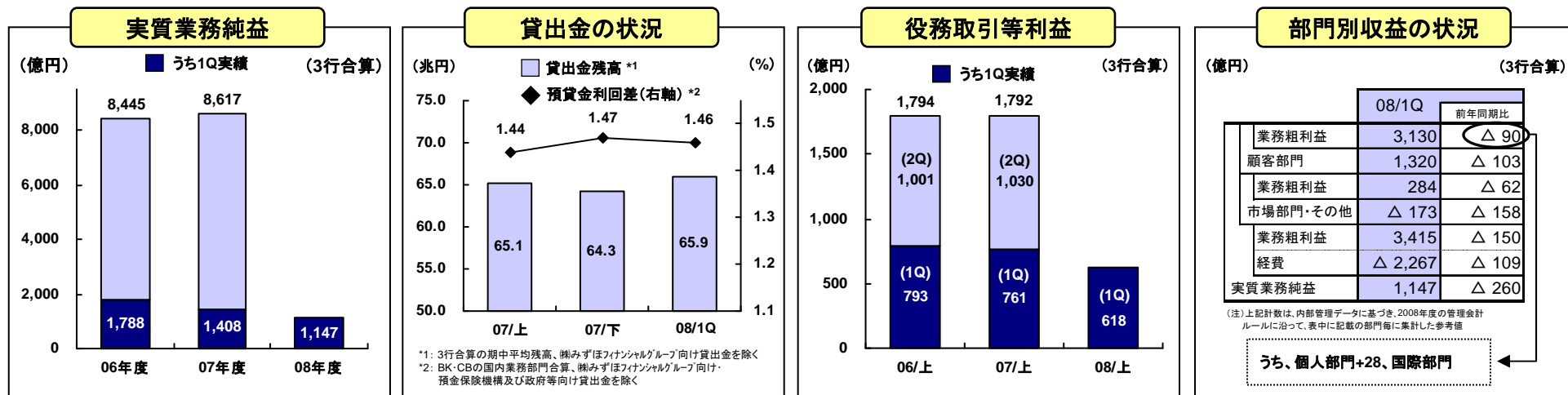
4. おわりに P.25

(参考) 金融市場混乱による影響に関するディスクロージャー P.26

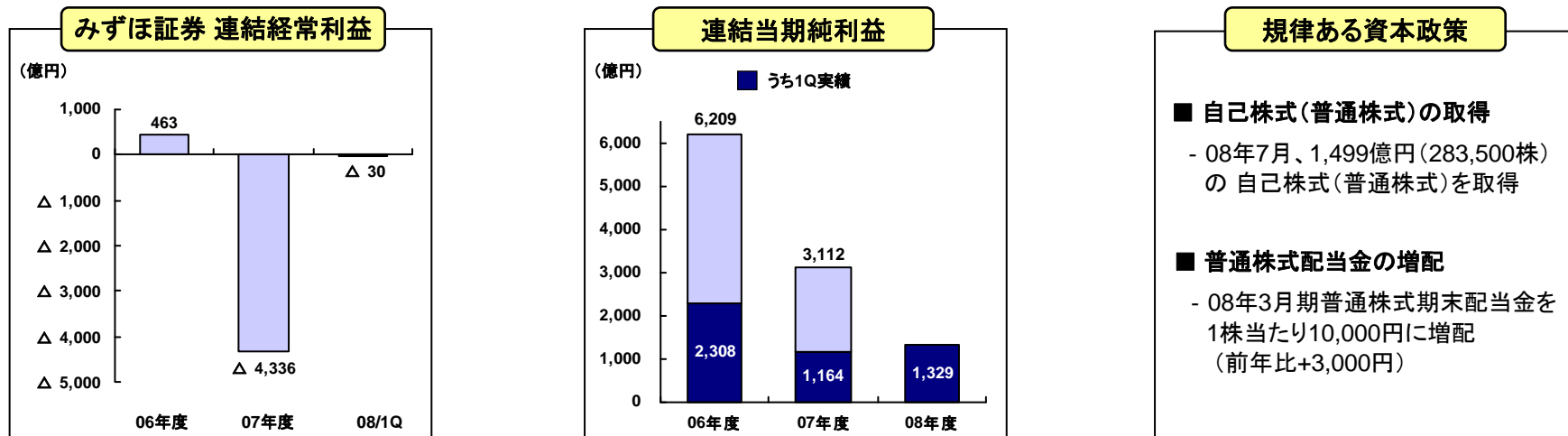
1. 2008年度第1四半期の概況

2008年度第1四半期の概況①

厳しい経営環境を背景に国内コア業務が伸び悩む中、傘下銀行の顧客部門において個人・海外関連は増



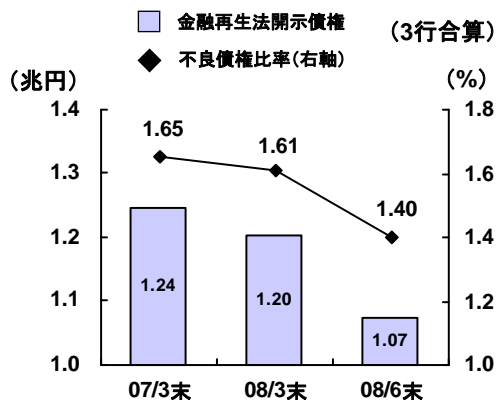
みずほ証券の業務基盤再構築とともに、十分な連結ボトムライン収益を確保し、規律ある資本政策を推



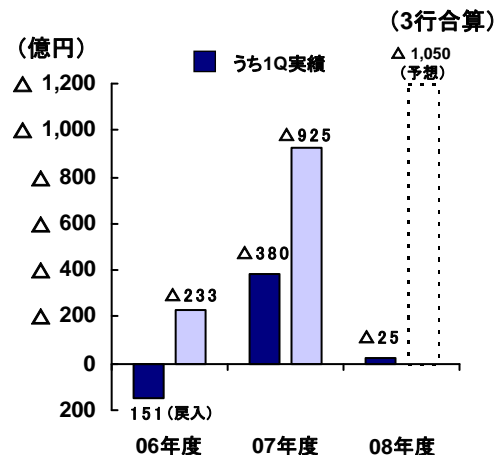
2008年度第1四半期の概況②

不良債権の状況

不良債権残高・比率



与信関係費用



金融市場混乱の影響

金融市場混乱による損益影響

(億円、概数)	07年度	08/1Q
実現損益合計	△6,450	△270
傘下銀行	△2,320	△150
みずほ証券	△4,130	△110

外貨建て証券化商品残高

(億円、概数)	08/3末		08/6末	
	残高	マーク率	残高	マーク率
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)
傘下銀行	8,890 ^{*1}	78%	8,940 ^{*1}	77%
みずほ証券	1,050	22%	470	13%

*1: ヘッジ割合は約40%(CDS等を用いた流動化スキームにおいて信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産 (参照債権の時価)の割合)

売却予定貸出金

(億円、概数)	08/3末	08/6末
売却予定貸出金	8,060	7,650
貸出金売却損失引当金	510	460 ^{*2}
引当率	6.3%	5.9%

*2: 本表には、一部債務者における破綻懸念先以下への区分変更により計上した貸倒引当金等含まず(08/6末:約200億円)

米国金融保証会社(モライ)関連

(08/6末)

銀行部門

- ・モノライン保証付証券化商品:約260 億円
 - CBがスポンサー業務を行う海外ABCPプログラムの買取資産
- ・モノライン保証付貸出:約190 億円
 - CBにおける海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠 (実行済残高は約100 億円)

証券部門

- ・モノラインをヘッジ先とする証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)
 - 想定元本: 約880億円
 - 参照債権時価評価額: 約810億円

米国政府系機関債(ジニーメイ) 政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)

(08/6末)

銀行部門(バンキング勘)

- ・保有額:約9,760 億円
 - うち約9,720 億円が米国政府全額出資のジニーメイ保証付RMBS
 - 残額の太宗はファニーメイが発行する社債
- ・評価損:約200 億円

証券部門(トレーディング勘)

- ・上記機関が保証ないし発行するRMBSの保有額は僅少(数億円)
- ・マーケットメイク目的等での保有額:約1,710億円
 - ファニーメイ及びフレディーマックの発行する社債

なお、これらの機関の株式は保有せず

上記の計数については海外現法を含む。詳細については金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(P.27~30)に掲載

経営環境と課題

経営環境

サブプライム問題に端を発した
グローバルな金融市場の混乱

中堅中小企業等を取り巻く
経営環境の悪化と倒産件数の増加

塗り変わるグローバル金融市場における
邦銀を取り巻く勢力地図

約1,500兆円の個人金融資産と
「貯蓄から投資」への流れ



課題

内部管理態勢の強化

守り

✓ 市場リスクをはじめとする
金融市場混乱への対応

✓ 与信管理態勢の強化

事業基盤の強化

攻め

✓ 「選択と集中」による
グローバル展開と投資銀行業務推進

✓ リテール営業推進体制の拡充と
グループ連携の推進

2. 課題へのみずほの対応

内部管理態勢の強化

金融市場混乱への対応①

キャピタル配賦等を通じたリスク管理態勢の強化

ストレス事象下におけるリスク管理態勢・業務運営の見直し

- グループのリスクキャピタル配賦管理の枠組みにおける対応
 - ・ みずほ証券のリスク枠 (VAR等) は、コア収益力に見合う水準に再設定 等
- 傘下会社における証券化商品の保有残高上限設定の見直し 等
- 外貨建て証券化商品ビジネスに係る今後の対応
 - ・ みずほコーポレート銀行
 - 欧州は撤退 (流動化スキーム対象分を除く)
 - 米州は規模を縮小しつつ、トラックレコード積上げ等の観点から慎重運営を継続
 - ・ みずほ証券: RMBS関連資産 (含むCDO) は最終処理を行なう方向

みずほ証券における財務体質の抜本的強化、事業改革の推進

- みずほコーポレート銀行による第三者割当増資 (4,000億円実施済)
- 収益基盤・業務基盤の強化
- みずほインターナショナル (みずほ証券ロンドン子会社) における改革
 - ・ RMBSを裏付資産としたCDO組成部門を閉鎖
 - ・ RMBS等の保有残高圧縮を推進
- 人員削減・適正化、本社組織のスリム化と運営の効率化
 - ・ 08年度内に国内で300人程度 (約15%に相当) の人員削減 (第1四半期で200人以上の削減を完了)
 - ・ 6月2日の組織改編により、部室数を145から71まで集約
- 経費削減 (07年度比20%の経費削減)
 - ・ 人員削減効果等により、計画どおり進捗

時価評価とディスクロージャーの拡充

会計基準の国際的な収斂を踏まえた透明性の高い会計対応

国際的な枠組みにおける提言を踏まえたディスクロージャー対応

■ 証券化商品等の時価評価

- ・ 会計基準の国際的収斂及び改正「金融商品に関する会計基準」の公表を受けて、有価証券 (含む買入金銭債権) について、時価評価を実施
 - ⇒ その他有価証券 (除く株式・自行保証付私募債)*1 における時価評価割合: 95%
- *1: 対象元本は約30兆円 (連結ベース、08/3末)

■ 売却予定貸出金

- ・ 将来売却を予定している貸出金等に対する損失に備えるため、市場動向に基づき合理的に算定された価額を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上 (詳細はP.11参照)

■ 証券化商品に関する開示

- ・ 金融安定化フォーラム (FSF) の提言を踏まえ、詳細かつ網羅的な証券化商品等に関する開示を実施 (詳細はP.26以降を参照)

■ VIE (variable interest entities) に関する開示

- ・ 米国証券取引委員会 (SEC) 宛年次報告書 (Form 20-F、08年9月4日提出) において、VIEをはじめとするSPE (special purpose entities) に関する詳細について、金融安定化フォーラム (FSF) の提言を踏まえた開示を実施 (詳細はP.31~33参照)

金融市場混乱への対応②

銀行部門 外貨建て証券化商品

(単位:億円、概数)

◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定	08/3末		08/6末		08/6末	08/1Q	(ご参考) ヘッジ割合
	残高 (時価)	マーク率 (%) (時価÷額面)	残高 (時価)	マーク率 (%) (時価÷額面)	評価損益	実現損益	
外貨建て証券化商品	8,890	78	8,940	77	△620	△180	約40%
ABSCDO、CDO	1,260	51	1,150	46	△70	△70	約20%
RMBSを裏付資産とするもの	360	28	300	22	0	△70	-
RMBS	3,190	86	3,260	83	△250	△70	約50%
米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	3,260	83	△250	△70	約50%
ABS、CLO等	4,440	85	4,530	87	△300	△40	約40%

■ 08年6月末の銀行部門における保有残高(8,940億円)は08年3月末比約50億円増加、うち約550億円は為替影響(円安要因)によるもの(評価損は約620億円)(詳細はP.27参照)

■ 上記保有残高8,940億円のうち約4割について、CDS等流動化スキームにて信用リスクを満期までヘッジ

(CDSカウンターパーティー)

- ・ マルチライン保険会社の金融子会社(格付AA-)向け 約2,220億円
- ・ 政府系金融機関(格付AA-)向け 約1,060億円

■ 上記ヘッジ対象分を除き、貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、投資損失引当金約520億円(08年6月末時点)を計上



投資損失引当金約520億円の対象となる投資残高(約3,000億円強)については、引き続き市場動向を見ながら売却を進める方針

売却予定貸出金

(単位:億円、概数)

	売却予定 貸出金	貸出金売却 損失引当金	引当率
07/12末	9,880	280	2.8%
08/3末	8,060	510	6.3%
為替影響	約400	-	-
新規引受案件	約300	-	-
売却その他	△約1,100	-	-
08/6末	* 7,650	460	5.9%

* うち未使用コミットメント約690億円

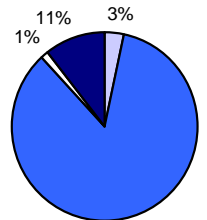
- ①市場価格、②市場における参考価格、③理論推計価格(各地域のマーケット状況に応じ合理的に算定した価格)の優先順位に従って価額を勘案し、必要と認められる金額を引当金として計上
- 上記のうち、LBO・MBO案件に係るもの(約6,450億円)の引当率は6.2%(08/6末)
- 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、08年6月末の計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は8.8%、うちLBO・MBO案件に対する引当率は9.6%

(ご参考) レバレッジドローン残高(売却予定分+引取分)

- 08年6月末のレバレッジドローン残高(本邦を含む)は約1.5兆円(うち売却予定貸出金約0.7兆円)。為替影響等もあり08年3月末対比で約0.1兆円の増加
- 大口案件の影響により欧州が全体の約7割を占める

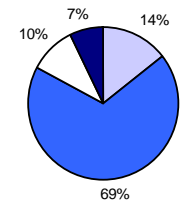
(貸出金売却損失引当金の計上対象分)

地域別内訳(08/6末)



□米州 ■欧州 □アジア ■日本

地域別内訳(08/6末)

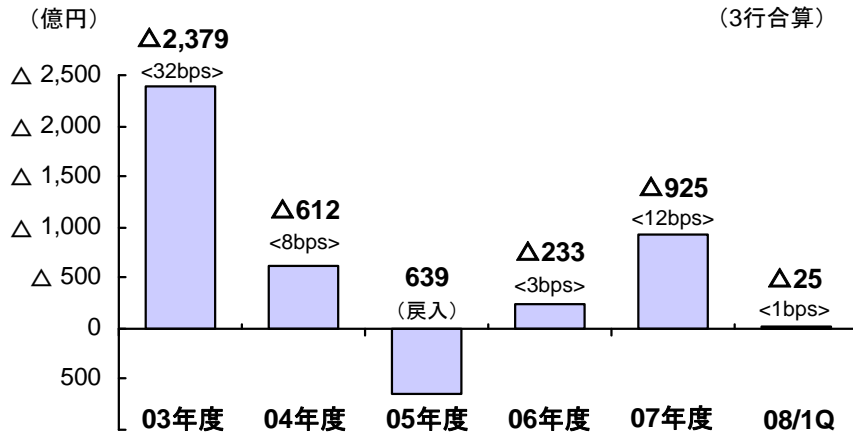


□米州 ■欧州 □アジア ■日本

与信管理態勢の強化①～アセットクオリティ

与信関係費用の状況

与信関係費用の推移(△内は与信費用比率*)



<銀行別与信関係費用> ……正の数値は戻入

みずほ銀行	△1,604	△910	△318	△654	△1,794	△352
みずほコーポレート銀行	△608	613	1,036	623	709	277
みずほ信託銀行	△167	△316	△78	△201	158	48

<ご参考>

貸引戻入益等(億円)*2	645	2,429	1,805	1,051	1,343	399
--------------	-----	-------	-------	-------	-------	-----

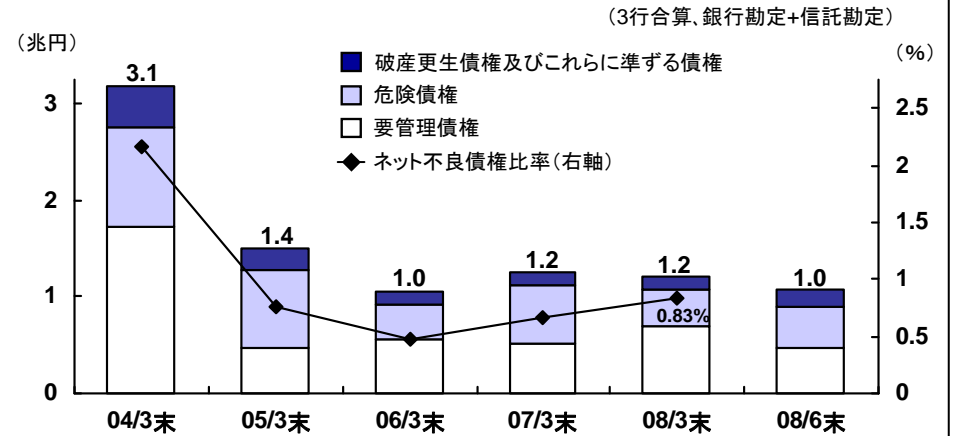
*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀行合算)(08/1Qは四半期与信関係費用×365日/91日で年度換算)

*2: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金純取崩額等」の金額

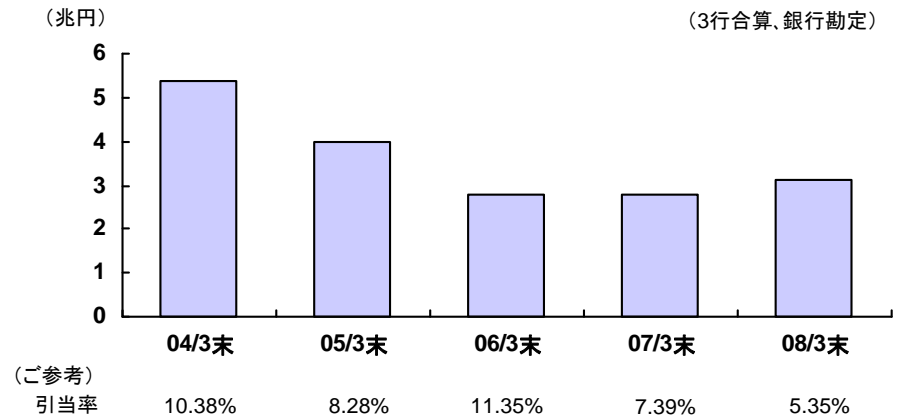
国内外ともに景気の後退が懸念される環境下、07年度に着手した諸施策の厳格運営による与信管理強化を推進し、不良債権新規発生防止・既存案件の着実な処理を図る

不良債権残高等の状況

金融再生法開示債権残高の推移



その他要注意先債権残高の推移



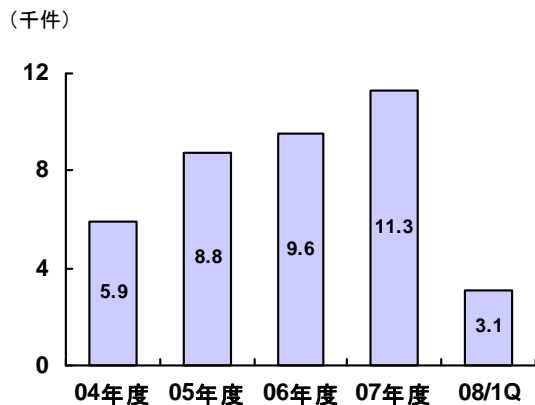
与信管理態勢の強化② ～ 中小企業等に係る与信

中小企業等を取り巻く経営環境

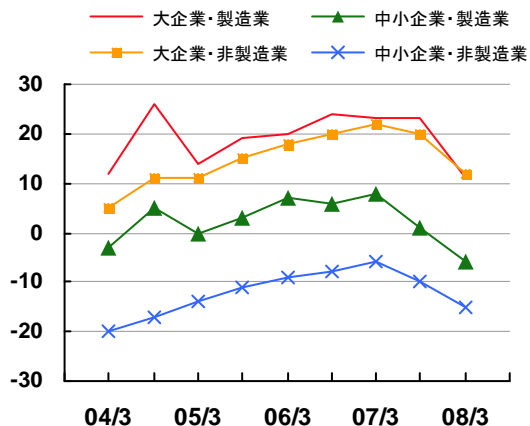
■ 中小企業等を取り巻く経営環境は、国内企業倒産件数や日銀短観が示すとおり厳しい状況

国内企業倒産件数

出典：帝国データバンク



日銀短観

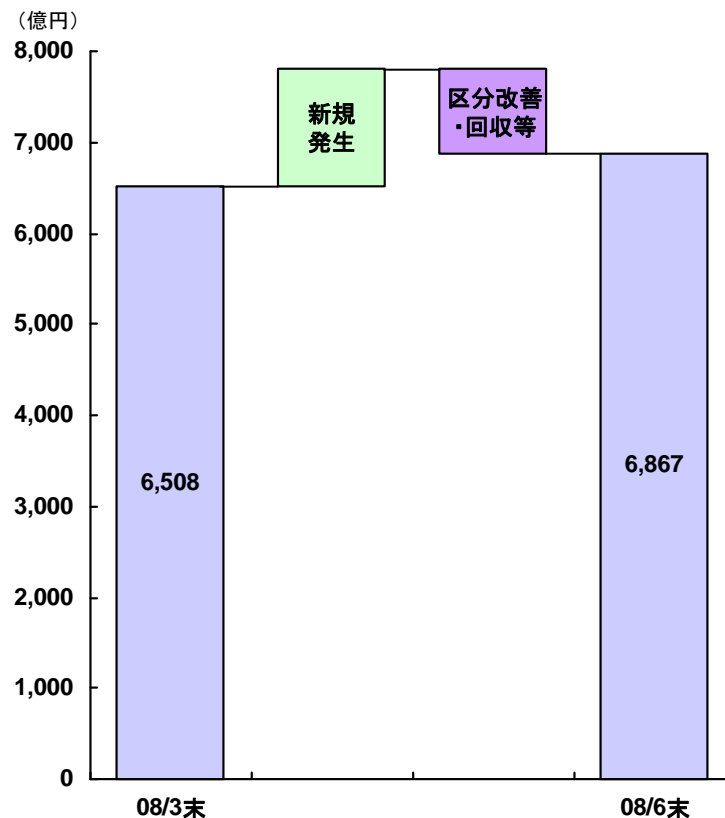


みずほ銀行 開示債権残高

■ 増減は小口先を要因とするものが太宗

■ 08/1Qの新規発生は、前年同期比7.5%増加

みずほ銀行 開示債権残高 増減要因



みずほ銀行における与信管理態勢強化

■ みずほ銀行では、07年度中に予防的措置として、将来の環境変化に対する抵抗力が低いと想定される低格付先を中心に、保守的な自己査定（赤字先の査定厳格化等）及び引当等を実施

■ 与信額100億円以上の大口債務者につき、以下の与信管理強化策を実施

- ① 大口先の対応方針見直し・モニタリング強化
- ② 大口案件の審査態勢強化

事業基盤の強化

「選択と集中」によるグローバル展開と投資銀行業務推進①

塗り変わる勢力地図における着実なグローバル展開

経営環境

- 海外を中心とした良質の大型案件フローの増加等に見られる欧米主要金融機関に対する邦銀の比較優位性
- 一方、金融経済環境が厳しい中、選別的な案件対応が必要

海外における高プロファイル案件の取込み

- 抑制的な経営資源コントロールを継続しつつ、海外の良質大型案件フローを選別的に取込み

＜今年度の主な非日系コーポレート案件実績：みずほコーポレート銀行(CB)＞

案件		案件総額(億ドル)	CBのステータス
Time Warner Cable(米国)	ブリッジローン	100	SMA*
InBev(ベルギー)	買収ファイナンス	450	主幹事
Mars(米国)	買収ファイナンス	100	SMA*

*シニア・マネジング・アレンジャー

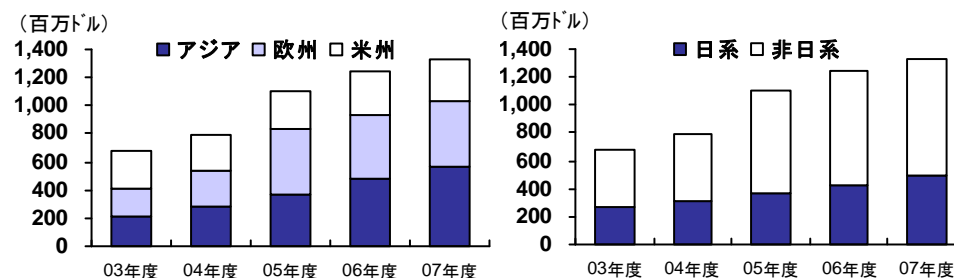
継続的なグローバルネットワークの拡充

- アジアを中心とした成長市場におけるネットワークの戦略的拡充
 - ・新規出店による拠点網の拡充
 - みちのく銀行(モスクワ)普通株式全株取得(1月)～モスクワみずほコーポレート銀行に名称変更(4月)、台中支店(4月)、中国現法青島支店(4月)、オランダ現法マドリッド駐在員事務所(9月予定)、中国現法広州支店(9月予定)、中国現法武漢支店(08年度下期予定)
 - ・各国金融機関との提携・出資
 - インドステイト銀行との包括業務提携(1月)、タタ・キャピタルとの業務提携(7月)、エバコア(米ブティック型投資銀行)との業務提携(8月)

収益基盤の着実な強化

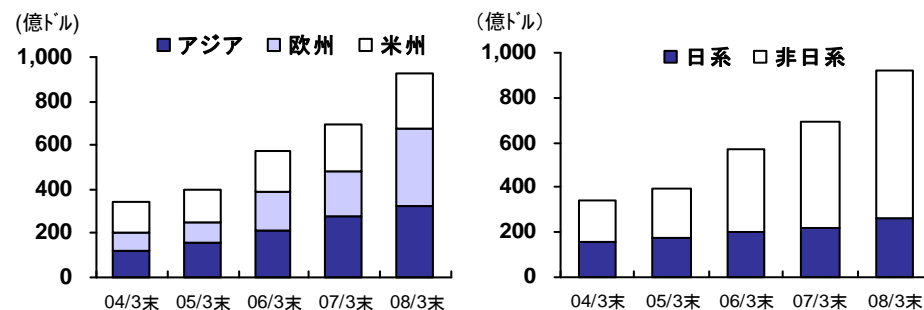
海外支店収益(業務粗利益)推移

(管理会計ベース、中国現法分を含む)



海外支店対顧客貸出末残推移

(管理会計ベース、中国現法分を含む)



- 海外貸出は非日系を中心に引き続き堅調に増加尚、欧州について07年9月に実行された大型引受案件を含む
- 昨年来の市場混乱の影響による海外LBOビジネスの取引減少等により、全体として海外非金融収益増加のペースは減速

「選択と集中」によるグローバル展開と投資銀行業務推進②

競争優位分野における投資銀行業務推進

戦略分野における業務推進体制・ソリューション提供力強化

■ 米国FHC資格を梃子とした業務展開

・ 営業体制確立

- NY、シカゴ、LA、ヒューストン、アトランタに銀証兼務者約30名を配置
- みずほコーポレート銀行の米系法人顧客(約500社)を中心に銀行・証券プロダクツ双方の一元的なセールスを開始

・ 実績

- 2007年度は、銀証連携を軸に、米国事業債・株式の引受、CPセールス・トレーディング業務等において実績を積上げ、08年度は共同主幹事案件に注力

＜米国みずほ証券における米国企業社債の主な共同主幹事実績＞

	発行体	発行額(百万ドル)	引受シェア
2008年5月	Entergy Gulf States LA *	375	22.0%
6月	Time Warner Cable	5,000	6.6%
8月	Ryder System	300	20.0%

* 米国企業の社債発行案件で邦銀グループ初の共同主幹事

・ 今後の展望

- よりハイステータスでの案件獲得を積上げ、ローン・社債共に「米国引受20位以内」を目指す

■ クロスボーダーM&Aの推進

- ・ エバコアに対する出資(120百万ドル)・同社との提携、タタ・キャピタルとの提携等を通じ、日本と米国・アジアでの案件取込

■ 新光証券・みずほ証券の合併(合併予定日:2009年5月7日)*1

- ・ 日本を代表する「投資銀行業務をグローバルに展開するフルラインの総合証券会社」を目指す

*1 関係当局の認可等を条件

プロジェクトファイナンス

■ 2008年1~6月 グローバル組成金額実績第9位(出所:トムソンフィナンシャル)

順位	主幹事銀行	組成金額(百万US\$)
1	RBS	9,246.4
2	State Bank of India	6,991.1
3	BNP Paribas	6,908.2
4	Calyon	5,585.8
9	Mizuho Financial Group	3,526.8

■ 海外

- ・ 総合的なアドバイザー機能の更なる拡充
- ・ 環境関連/再生可能エネルギー分野への取組強化

■ 国内

- ・ 事業ファイナンスの総合提案力強化
- ・ PFI/PPP、環境関連等のファイナンスニーズ捕捉

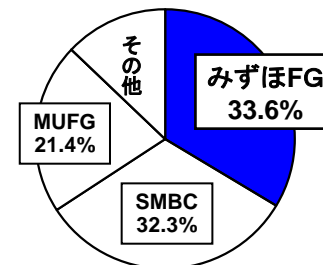
シンジケーション

■ 国内市場で首位堅持も競争は更に激化

- ・ 2008年1~8月の組成金額は前年同期比増加(約3%増)の一方、アレンジャー間の競争は更に激化

国内ブックランナー実績(2008年1月~8月)

(出所:トムソンフィナンシャル)



■ 多様なソリューション提供力の強化

- ・ プロダクツ横断的な複合提案の拡大
- ・ ニンジャローン*2を始めとするクロスボーダー案件の取込み強化
 - 2008年7月ボルボ・グループ(スウェーデン)に対し、主幹事として総額1,100億円のシンジケートローンを組成

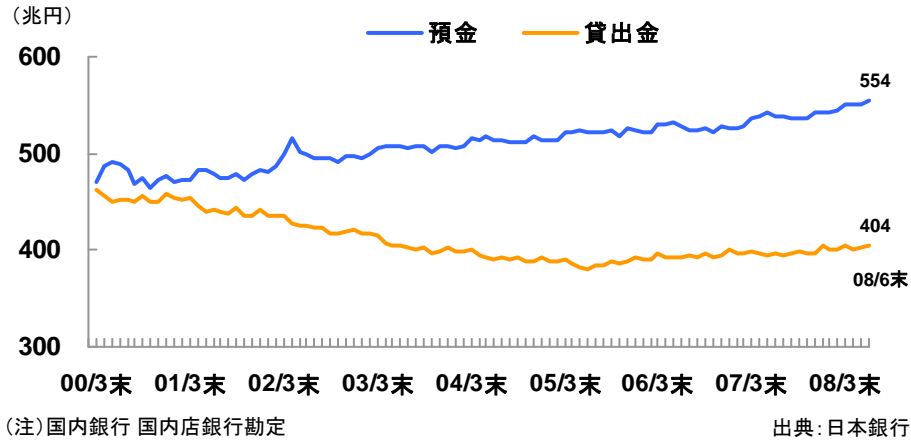
■ 引受力・販売力の増強

- ・ 適正なプライシング、リスク管理体制の整備・強化

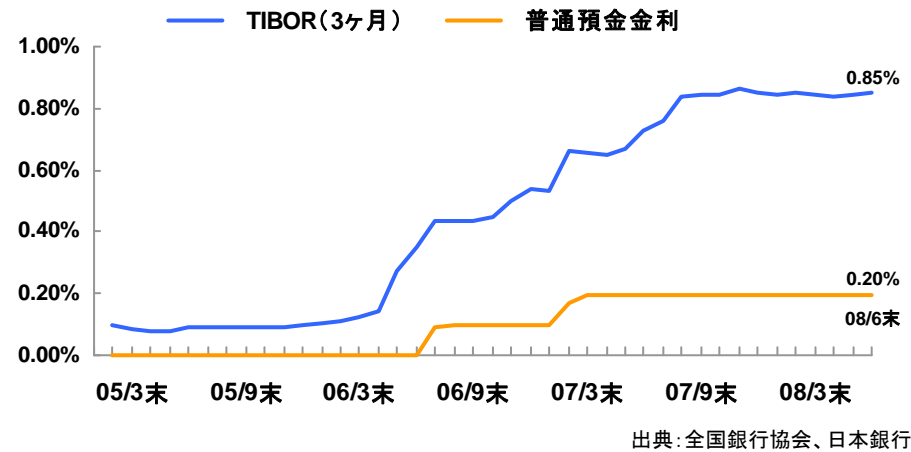
*2 日本市場で資金調達する海外企業向けに、複数の国内金融機関が資金を出し合う新型の協調融資

リテール営業推進体制の拡充①～マクロ環境

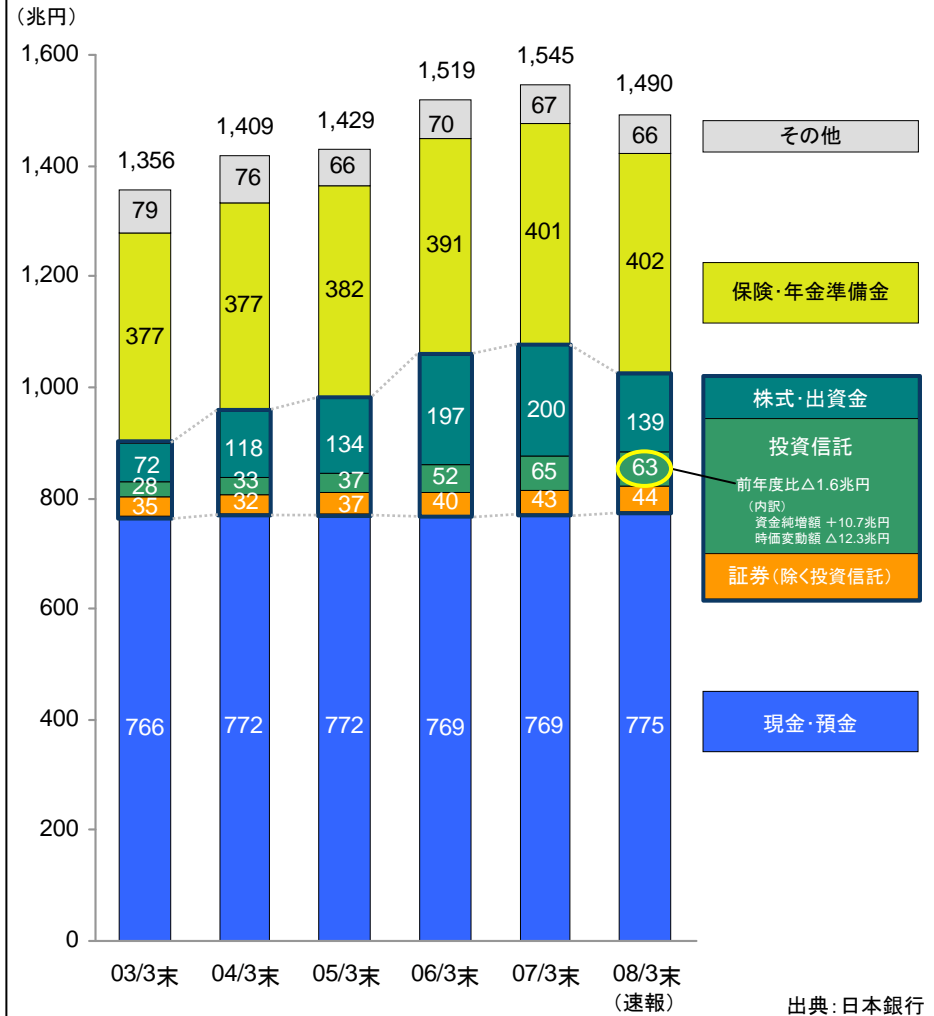
預金・貸出金残高



短期金利の推移



家計部門金融資産の推移

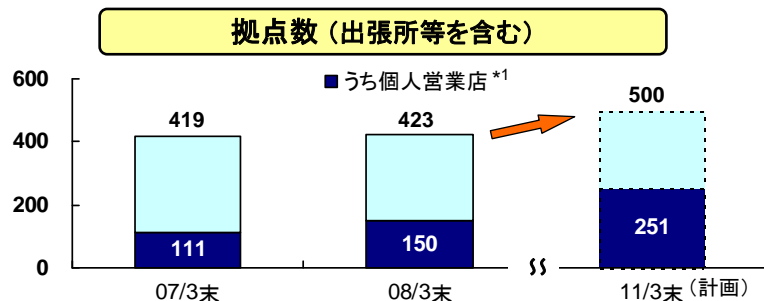


リテール営業推進体制の拡充② ～ みずほ銀行 チャネルとコンサルティング

チャネル戦略の推進

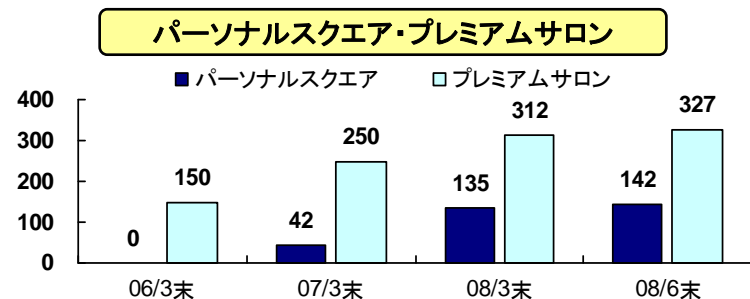
■ 拠点網の拡充

- ・ 500拠点体制構築
- ・ 「首都圏」「関西圏」「中京圏」における有人拠点網の拡充



■ 店舗チャネルの質的向上

- ・ パーソナルスクエア*1 : 142拠点(08年6月末)
- ・ プレミアムサロン*2 : 327拠点(08年6月末)

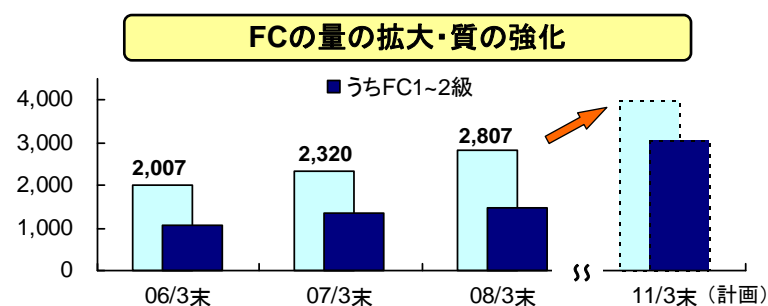


*1 個人に特化した店舗。その内、マーケット特性に柔軟に対応し、来店しやすい店舗設計等の特徴とする新しいタイプの店舗を「パーソナルスクエア」という
 *2 お客さまがゆっくりとくつろぎ、FC(フィナンシャルコンサルタント)のコンサルティングサービスを受けることができるご相談ブース

コンサルティング営業の強化

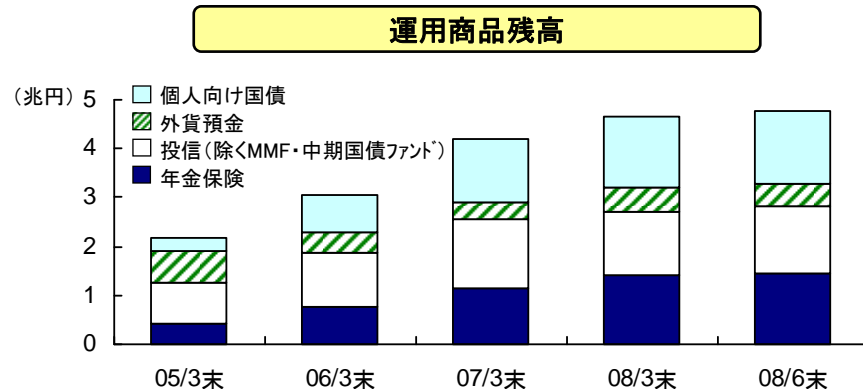
■ FC(フィナンシャルコンサルタント)の拡充

- ・ 量の拡大 ⇒ FC 4,000名体制の構築
- ・ 質の強化 ⇒ FC 1~2級 3,000名体制の構築



■ 商品・サービス戦略の強化

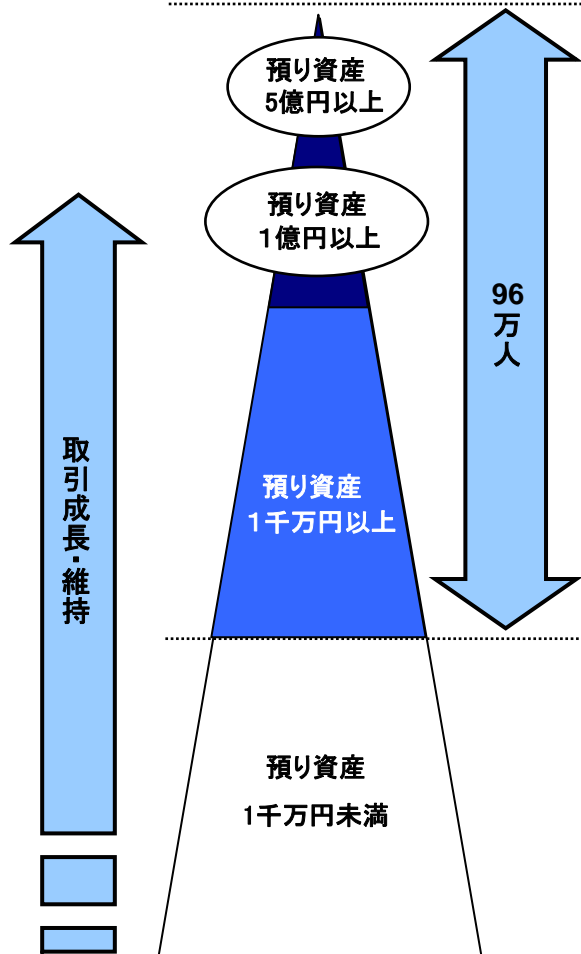
- ・ 投資運用商品のラインアップ拡充
 - 環境・資源株ファンド、新興国債券組入れファンド等



リテール営業推進体制の拡充③ ~ みずほ銀行 セグメント別対応

顧客セグメントに応じたアプローチおよびプロダクツを展開

(08年6月末)



セグメント	アプローチ手法 / プロダクツ
重点顧客	富裕層 <ul style="list-style-type: none"> ■ 本格的プライベートバンキング会社 ・みずほプライベートウェルスマネジメント
	<ul style="list-style-type: none"> ■ プライベートバンカー中心 ・オーナーの事業承継ニーズ対応 ・PB顧客向け専用商品・サービスの拡充
	<ul style="list-style-type: none"> ■ シニア層 ■ 団塊・退職者層 ■ フィナンシャルコンサルタント中心 ■ 商品・サービスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・重点顧客向け会員制サービス(MPC) <ul style="list-style-type: none"> － MPC会員数(08年6月末:42万人) － 会員向けHP・セミナーイベント等顧客接点の拡大 ・団塊世代向けサービス提供 <ul style="list-style-type: none"> － 「退職金運用プラン」・「退職金定期預金特別金利プラン」
マス顧客	<ul style="list-style-type: none"> ■ 家計支出増加層 ■ 住宅取得層 ■ 独身層 ■ 見込み客への効率的アプローチ ■ MMCによる取引活性化・取引集約 <ul style="list-style-type: none"> － MMC会員数(08年6月末:576万人)
	<ul style="list-style-type: none"> 個人ローンビジネスの再構築
	顧客基盤の確立

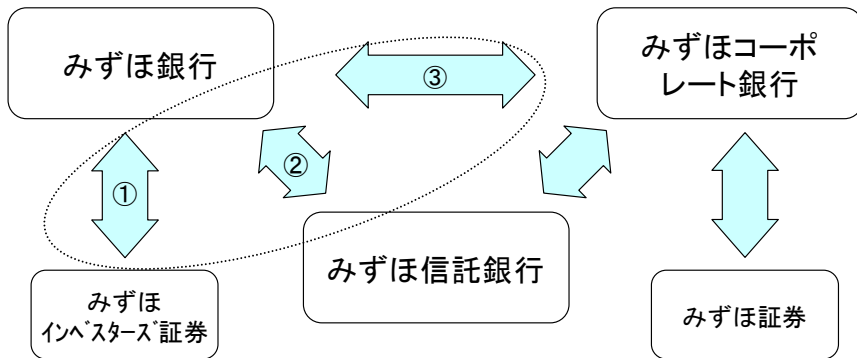
預り資産ビジネスの増強

個人ローンビジネスの再構築

顧客基盤の確立

リテール営業推進体制の拡充④～グループ連携

グループ連携の更なる強化に向けた主な取組

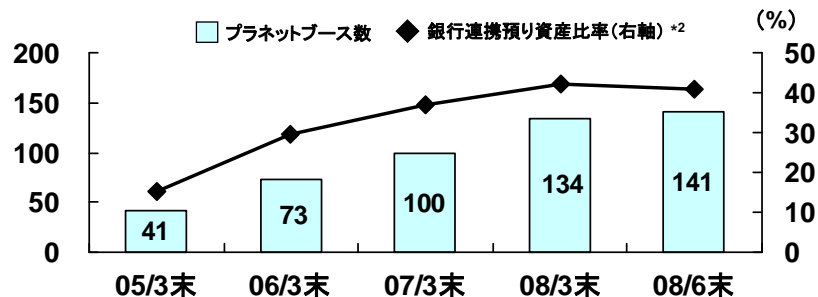


① みずほ銀行 ⇄ みずほインベスターズ証券

■ プラネットブース*1 を通じたフルライン証券サービスの提供

*1 みずほ銀行ロー-内に設置するみずほインベスターズ証券のご相談ブース(共同店舗)

プラネットブース数、銀行連携預り資産比率



*2 みずほインベスターズ証券の全預り資産に占める銀行連携による預り資産の比率

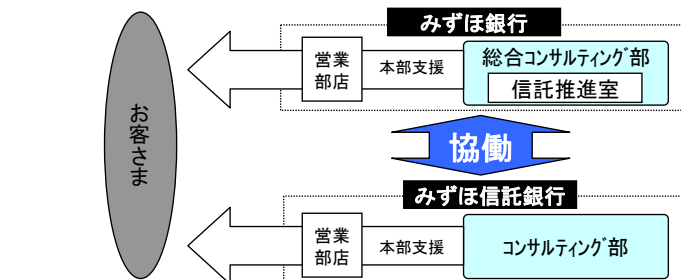
② みずほ銀行 ⇄ みずほ信託銀行

■ 信託機能の強みを生かしたコンサルティング型営業の推進

- ・ BKの顧客基盤にTBの高度なコンサルティング機能を提供
 - 人材交流を拡大し(現状30名程度 → 100名程度予定)、「信託のノウハウ」を銀行に
 - TBの信託業務の専門家がBK(総合コンサルティング部等)に転籍し、BK全店をサポート
- ・ TBの信託代理店として、BK全店にて各種信託商品を取扱
- ・ 共同店舗化の推進
 - 「トラストラウンジ」*1 第一号拠点を東京・成城に設置予定(08年10月)

*1: BKの支店内や近隣に設置する、富裕層向けコンサルティング業務に特化したTBの新たな形態の営業拠点

ウェルスマネジメントの営業体制



③ みずほ銀行 ⇄ みずほコーポレート銀行

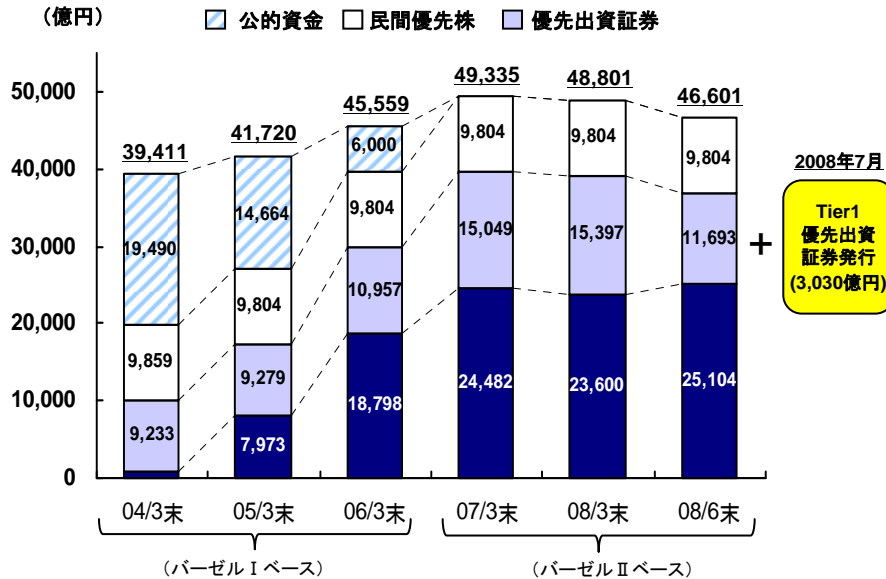
■ BKに職域営業部を新設し、CB取引先における職域営業体制を強化

3. 規律ある資本政策の遂行

資本政策の課題への対応①

自己資本の状況

自己資本(連結)の状況 ~Tier1の内訳



ハイブリッド比率 ^{*1}	97.8%	80.8%	58.7%	50.3%	51.6%	46.1%
				(48.6%) ^{*2}	(42.9%) ^{*2}	

*1 (公的資金 + 民間優先株 + 優先出資証券) / Tier 1

*2 (公的資金 + (民間優先株 - 希薄化対策として取得・消却した自己普通株) + 優先出資証券) / Tier1

自己資本比率(連結)

パーゼルIIベース、2008年6月末

自己資本比率

(08/3末比)

11.59%

△0.11%

Tier1比率

(08/3末比)

7.03%

△0.37%

(ご参考) 持株会社における分配可能額^{*3} (2008年3月31日): 1,582,289百万円

*3 「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出

資本の質・量の改善

① 民間優先株対応(2007年度以降)

- ボトムライン収益を民間優先株への対応に充てることにより、実質的に資本の「質」の向上を図る

② Tier1 優先出資証券の償還・発行(2008年4月以降)

■ Tier1 優先出資証券の償還 (2008年6月)

- ・ 円建優先出資証券 : 1,185億円
- ・ 米ドル建優先出資証券(OPCO) : 26億ドル

総額 約3,790億円

■ Tier1 優先出資証券の発行 (2008年7月)

- ・ 証券の種類 : 円建配当金非累積型永久優先出資証券
- ・ 発行総額 : 3,030億円
 - シリーズA (ステップ・アップあり): 2,495億円
 - シリーズB (ステップ・アップなし): 535億円
- ・ 発行形態 : 私募(国内適格機関投資家対象)

機動性ある資本調達として、株価・ROEへの影響を考慮し、希薄化影響のない「優先出資証券」を選択

優先出資証券の規律ある活用と合わせて、収益力拡大による資本の質・量の改善へ ⇒ 中期的にはハイブリッド比率を抑制

資本政策の課題への対応②

民間優先株の希薄化対策

2003年に発行した総額9,437億円の転換型優先株に係る希薄化対策は、資本政策上の重要課題

第十一回第十一種優先株式

発行株式数	943,740株
発行価格	1,000,000円
発行残高	9,437億円
1株当たり配当金	20,000円(年率2%)
取得請求期間	2008年7月1日～ 2016年6月30日
当初取得価額	536,700円
一斉取得	2016年7月1日

・取得価額の修正

- ① 2009年7月1日以降、2015年7月1日まで毎年7月1日に修正
- ② 時価*1が当初取得価額を下回る場合のみ実施
(下限:当初取得価額の60%または50,000円の高い方の金額 = 322,000円)

*1: 7月1日に先立つ45取引日に始まる30取引日の終値の平均値

自己普通株式の取得・消却

■ 自己普通株式の取得・消却(2007年9月)

民間優先株の取得・請求開始(2008年7月)に伴う、潜在的な希薄化影響を抑制するため、前倒しで実施

- 取得価額の総額: **1,499億円** ⇒ ①
- 取得株式の総数: 214,900株

■ 自己普通株式の取得 *2 (2008年7月)

- 取得価額の総額: **1,499億円** ⇒ ②
- 取得株式の総数: 283,500株

*2: ストックオプション行使に伴い交付することとなる自己株式を除き全て消却予定

希薄化対応額 (① + ②) ⇒ 2,999億円

残る希薄化対策

市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、更なる自己株式の取得枠の設定、および自己株式の取得・消却を実施 ⇒ 今後2年程度での完了を目指す(今年度約4,000億円目処(1,499億円取得済))

今後の資本政策及び配当政策

リスクリターンの向上を通じ、自己資本の充実を図ると共に、EPSの成長とROEの維持・改善を目指す

成長機会追求とのバランスのとれた資本政策・配当政策を展開

① 成長戦略を支えるための資本基盤の強化
～ 収益拡大並びに資本調達機動性の確保



■ 中期的に Tier1 比率 8%程度(バーゼルIIベース)を目指す
■ Tier2 における劣後調達についても必要に応じて対応

② 株主への利益還元を意識した運営
～ 安定的な配当支払と自己株式取得の実施



■ 2009年3月期末配当(予想)：普通株式1株当たり10,000円
■ 自己株式の取得・消却：2008年度 約4,000億円目処*1
(2008年7月 1,499億円取得済)

*1：ストックオプション行使に伴い交付することとなる自己株式を除き全て消却予定

(ご参考) 株主還元等の状況

		配当及び自己 株式取得等 計 (A)	連結当期利益 (B)	(A)/(B)
2005年度	配当金額 ※1 (2006年6月実施)：798億円	4,918億円	6,499億円	75%
	自己株式売出し：△5,316億円			
	転換型公的資金優先株取得額：9,436億円			
2006年度	配当金額 ※1 (2007年6月実施)：1,012億円	1,012億円 (8,345億円) ※2	6,209億円	16% (134%) ※2
	(子会社保有自己株式の取得額：1,299億円)			
	(社債型公的資金優先株取得額：6,034億円)			
2007年度	配当金額 ※1 (2008年6月実施)：1,339億円	2,838億円 (5,049億円) ※3	3,112億円	91% (162%) ※3
	(子会社保有自己株式の取得額：2,211億円)			
	自己株式の取得額：1,499億円			
2008年度	配当金額 ※1 ※4 (2009年6月予想)：1,339億円	<予想> 5,339億円	<予想> 5,600億円	95%
	自己株式の取得額：約4,000億円目処 (2008年7月 1,499億円取得済)			

※1 普通株配当(自己株式(含むみずほフィナンシャルストラテジー保有分)への配当を除く)+民間優先株配当+公的資金優先株配当

※2 子会社保有自己株式の取得額及び社債型公的資金優先株取得額を含むベース

※3 子会社保有自己株式の取得額を含むベース

※4 2008年度に実施済ないし予定されている自己株式取得・消却、及び民間優先株の普通株への転換等を考慮していない2008年3月31日時点での普通株式数、種類株式数を前提

4. おわりに

(参考) 金融市場混乱による影響に関するディスクロージャー

本資料は、基本的に、金融安定化フォーラム(FSF)の提言を踏まえ、記載しております

- 金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ
 - 外貨建て証券化商品 P.27
 - その他関連情報 P.29

- VIEに関する開示例 P.31

外貨建て証券化商品①～銀行部門

(管理会計ベース)

銀行部門

(単位:億円、概数)

	08/3末		08/6末		08/6末 評価損益	08/1Q 実現損益 ^{*1}	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*2}
	残高 ^{*1}	マーク率 (%)	残高 ^{*1}	マーク率 (%)			
	(時価)	(時価+額面)	(時価)	(時価+額面)			
◆傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定							
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	^{*3} 8,940	77	△620	△180	約40%
2 ABSCDO、CDO	1,260	51	1,150	46	△70	△70	約20%
3 RMBSを裏付資産とするもの	360	28	^{*4} 300	22	0	△70	-
4 その他のCDO	^{*5} 900	77	^{*5} 850	74	△70	0	約20%
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	^{*6} 900	^{*6} 77	^{*6} 850	^{*6} 74	^{*6} △70	^{*6} 0	約20%
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-	-	-
7 RMBS	3,190	86	3,260	83	△250	△70	約50%
8 米国RMBS	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	^{*7} -	-
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	3,260	83	△250	△70	約50%
10 ABS、CLO等	4,440	85	4,530	87	△300	△40	約40%
11 CLO	^{*6} 1,950	^{*6} 86	^{*6} 2,140	^{*6} 92	^{*6} △180	^{*6} △20	約50%
12 ABS	1,690	93	1,560	90	△60	△20	約30%
13 CMBS	790	89	830	88	△50	0	約50%
14 SIV関連	-	-	-	-	-	-	-

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、08/3期より投資損失引当金を計上
08/6末における引当金計上額は約520億円(08/3末計上額約460億円との差額は08年度1Q実現損益に含む)
なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、08/3末及び08/6末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: 08/6末残高のうち、CDS等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

(参考)CDSカウンターパーティー※:

マルチライン保険会社の金融子会社(格付AA-)向け約2,220億円
政府系金融機関(格付AA-)向け約1,060億円
※ 想定元本ベース。格付は08/6末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*3: 08/3末比増減(+約50億円)のうち、+約550億円は為替影響(円安要因)によるもの

*4: 裏付資産に4割程度までの米国サブプライム関連資産を含む
また、時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

*5: 全て一次証券化商品

*6: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものの一部につき、08/6末において項番11に計上

*7: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高についてはP.30をご参照)

外貨建て証券化商品②～証券部門

(管理会計ベース)

証券部門

(単位:億円、概数)

◆みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定

	08/3末 残高	08/3末 マーク率 (%)	08/6末 残高	08/6末 マーク率 (%)	08/1Q 実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
外貨建て証券化商品	1,050	22	*1 470	13	△90
ABSCDO、CDO	500	18	120	5	△100
RMBSを裏付資産とするもの	240	10	*2 120	5	△100
非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 110	*3 17	*3 60	*3 8	*3 △50
その他のCDO	*4,5 260	*5 83	*5 -	*5 -	*5 0
事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92	-	-	-
非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -
CMBSを裏付資産とするもの	0	8	-	-	0
RMBS	530	27	70	11	0
米国サブプライムRMBS	150	31	10	15	△0
上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	*6 380	*6 26	*6 60	*6 10	*6 0
ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26	20	10	0
ABS、CLO等	20	67	280	91	0
CLO	*5 20	*5 73	*5 270	*5 92	*5 0
CMBS	0	43	0	45	0

*1: 08/3末比増減のうち、+約70億円は為替影響(円安要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約6割

*3: 非投資適格先(08/3末乃至08/6末における外部格付を基準)の
米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルトスワップ
(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)の
エクスポージャーを記載

*4: 全て一次証券化商品

*5: 区分見直しにより、08/3末に項番5に計上していたものにつき、
08/6末において項番14に計上

*6: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが
保有するそれらの残高についてはP.30をご参照)

(ご参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(08/6末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS)*1の想定元本は約3,810億円(08/3末約3,660億円*2)、参照債権の時価評価額は約3,210億円(08/3末約3,020億円*2)。ヘッジ先に対する請求可能見積額は差額の約390億円(ヘッジ先より当該差額に係るキャッシュ受領済分(約210億円)を除く)

(上記CDS契約のうち、米国モノライン(08/6末現在の外部格付AAA*3)をヘッジ先とするCDS想定元本は約880億円、その参照債権の時価評価額は約810億円・・・いずれも内数)

※1 上記表項番4及び7に記載のものは除く

※2 08/3期開示計数につき、当該管理計数の集計相違があったことから、08/3末の数値を訂正して表示

※3 7/28現在、一部格付機関において格下げ方向で見直し中

- 上記CDS契約の大部分は、外部格付AA格以上の先(08/6末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

その他関連情報①

(08/6末、管理会計ベース、計数は10億円ベースでの概数)

銀行部門

売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 海外LBO 案件等の売却予定貸出金残高約7,650 億円に
対し、約460 億円の貸出金売却損失引当金を計上
(引当率5.9%)
(注)上記計数には破綻懸念先以下分を含まず
なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び
当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた
場合の引当率は8.8%
- ・ 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約6,450
億円、同引当率は6.2%
(注)上記計数には破綻懸念先以下分を含まず
なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び
当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた
場合の引当率は9.6%

海外ABCPプログラム

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外
ABCP プログラムの買取資産(約2,250 億円)には、
クレジットカード債権や自動車リース債権等を裏付資産
(米国サブプライム関連資産はなし)とする証券化商品を
約1,150 億円含む(うち右記米国モノライン保証付
約260 億円)

米国金融保証会社(モノライン)保証付 証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外
ABCP プログラムの買取資産として、自動車リース債権や
クレジットカード債権等を裏付とする証券化商品が
約260 億円

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラ
プロジェクトに関わる貸出枠が約190 億円(うち実行済
残高は約100 億円)。米国サブプライム関連のものはなし

上記保証を行うモノラインには、非投資適格先(外部格付
ベース)が含まれているが、08/6 末時点における裏付債権
の状況又はプロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

- (注) なお、当グループにおけるモノライン関連の
エクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、
証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルト
スワップ(CDS)のカウンターパーティエクスポージャーを
P.28に記載

その他関連情報②

(08/6末、管理会計ベース、計数は10億円ベースでの概数)

銀行部門

SIV関連投融資

- ・ 2007年度に全額を償却済

米国サブプライム関連ウェアハウジングローン *

*他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

- ・ 該当無し

米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)

- ・ 約650億円(いずれも投資適格かつ約7割が外部格付A格以上)

銀行部門及び証券部門

米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)

銀行部門(バンキング勘定)

- ・ 保有額は約9,760億円、評価損は約200億円であり、保有額のうち約9,720億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS)(08/3末保有額は約1.2兆円)

証券部門(トレーディング勘定)

- ・ 米国政府系機関、GSEによる住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少(数億円)
- ・ 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約1,710億円保有、全額時価評価を行っており含み損は無し(第1四半期における実現損益は僅少)

なお、これらの機関の株式は保有せず

VIEに関する開示例① ~ 米国SEC宛年次報告書 (Form20-F) から抜粋

例1: VIE種別残高表

	As of March 31, 2008			
	Total assets of consolidated and significant unconsolidated VIEs	Consolidated VIEs	Significant unconsolidated VIEs	
		Consolidated assets	Total assets	Maximum exposure to loss ⁽¹⁾
(in millions of yen)				
Asset-backed commercial paper/loan programs.....	¥ 3,096,717	¥ 3,096,717	¥ —	¥ —
Asset-backed securitizations.....	2,430,947	788,481	1,642,466	73,962
Single-seller programs.....	123,139	113,225	9,913	10,000
Investments in securitization products	249,196	249,196	—	—
Investment funds	3,854,499	902,515	2,951,984	402,626
Trust arrangements and other	997,318	—	997,318	421,577
Total	¥ 10,628,677	¥ 5,036,909	¥ 5,591,768	¥ 898,165

Note:

(1) Maximum exposure to loss is the contractual or notional amounts of liquidity facilities and other off-balance-sheet credit related support or principal amount of financing and is not indicative of the ongoing exposure which is managed within our risk management framework.

(ご参考)

上記の連結VIEおよび重要な非連結VIEのうち、当グループがスポンサーとして流動性補完等を行っているABCプログラム等の裏付資産残高*は、Asset-backed commercial paper / loan programs の約3兆970億円とSingle-seller programs の約1,230億円

Asset-backed commercial paper / loan programs:

顧客資産の流動化ニーズ等に対応する目的で、当グループがマネージし、流動性補完等を行っているマルチセラー型(汎用型)ABC/ABLプログラム。約3兆1千億円の裏付資産の内、約2,490億円の買取資産が米国ABCプログラムにより取得されており、当該プログラム以外の裏付資産は全て国内プログラムにより保有。

資産種類、地域分布、格付分布等の詳細を次ページ以降に記載

Single-seller programs:

本邦の特定の顧客のバランスシート流動化ニーズ等に対応する目的で、当グループがアレンジし、流動性補完等を行っている国内プログラム。典型的な資産は本邦企業を支払元とする売掛債権等(従って、リスクの所在は本邦企業)

* 連結VIEの数値は内部取引消去後

VIEに関する開示例② ~ 米国SEC宛年次報告書 (Form20-F) から抜粋

例2: Consolidated multi-seller asset-backed commercial paper/loan programs 関連

地域別 買取資産残高構成表

Geographic distribution as of March 31, 2008

	Japan	United States	Others	Total
Type of acquired assets:				
Credit cards.....	2%	3%	0%	6%
Residential mortgage loans	0	0	0	0
Auto loans	1	0	0	1
Lease payment receivables	7	2	0	9
Account and note receivables.....	80	2	0	82
Real estate	0	0	0	0
Others	1	1	0	3
Total	92%	7%	0%	100%

うち国内 買取資産残高構成表 (格付・残存期間別)

As of March 31, 2008

	Credit ratings ⁽¹⁾					Balances by expected maturity				
	AAA	AA	A	BBB	BB or lower; no ratings	Total	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Type of acquired assets:										
Credit cards.....	0%	0%	2%	0%	0%	2%	2%	0%	0%	2%
Residential mortgage loans	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Auto loans	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1
Lease payment receivables	1	0	6	0	1	7	2	5	0	7
Account and note receivables	1	3	29	18	30	80	79	1	0	80
Real estate	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Others	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1
Total.....	2%	3%	37%	18%	32%	92%	85%	7%	1%	92%

Note: (1) Credit ratings are based on internal credit ratings.

VIEに関する開示例③ ~ 米国SEC宛年次報告書 (Form20-F) から抜粋

例2: Consolidated multi-seller asset-backed commercial paper/loan programs 関連 (続き)

うち海外 買取資産残高構成表 (格付・残存期間別)

	As of March 31, 2008									
	Credit ratings ⁽¹⁾					Balances by expected maturity				
	AAA	AA	A	BBB	BB or lower; no ratings	Total	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Type of acquired assets:										
Credit cards	0%	0%	3%	0%	0%	3%	1%	2%	0%	3%
Residential mortgage loans	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Auto loans.....	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Lease payment receivables	1	0	0	0	1	2	1	1	0	2
Account and note receivables	0	0	1	0	0	2	1	0	0	2
Real estate.....	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Others	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
Total ⁽²⁾	1%	0%	5%	1%	1%	8%	4%	3%	1%	8%

Notes:

(1) Credit ratings are based on internal credit ratings.

(2) Of the above assets acquired by asset-backed commercial paper/loan programs, approximately ¥249 billion was held by overseas ABCP conduits, of which approximately ¥162 billion was securitization products backed by auto lease receivables, credit card receivables and others (of which approximately ¥26 billion was guaranteed by U.S. monoline insurers as described in “—Overview—Impact of the Dislocation in the Global Financial Markets—Securitization Products Guaranteed by U.S. Monoline Insurers”). In April 2008, credit card receivables-backed securitizations products of approximately ¥57 billion were redeemed in full at maturity (of which approximately ¥7 billion was guaranteed by U.S. monoline insurers).